

Children Firstの子ども行政のあり方勉強会  
～「こども庁」創設に向けて～

# 「子ども行政への要望・必要だと思うことアンケート」 分析結果

令和3年3月16日

Children Firstの子ども行政のあり方勉強会  
共同事務局

自見はなこ・山田太郎

---

- 1 調査概要
- 2 調査結果（基礎データ）
- 3 調査分析（属性分析,クロス分析）
- 4 具体的な提案や要望
- 5 主な意見（抜粋）

# 調查概要

# 調査概要

ねらい

「子ども・子育て行政」に関する要望や必要だと思うことについて、インターネット上のアンケートを活用して広く国民の声を集め、国民の現状と課題を把握し、今後の政策立案に生かしていく。

実施期間（14日間）

2021年2月8日（月）20:00～2月21日（日）21:00

設問内容

現在あなたが感じる子ども・子育て行政への要望や必要だと思うこと 【事務局で作成した回答分類から一つを選択】  
それに対する理由【自由記述】  
※最大3つまで回答可能

子ども・子育て行政への具体的な提案 【自由記述】※任意

年代 10代、20代、30代、40代、50代、60代【選択】

性別 男性、女性、答えない【選択】

お子様の人数 0人、1人、2人、3人、4人以上【選択】※任意

メールアドレス 【自由記述】※任意

ハンドルネーム 【自由記述】※任意

（アンケート表示画面）

あなたの声を子どもたちのために  
"Children First"の子ども行政に関する要望や必要だと思うことをお寄せください

現在あなたが感じる子ども・子育て行政に関する要望や、必要だと思うことを教えてください。（1つ目）（最大3つまで）\*

Choose ▼

その理由を教えてください。\*

Your answer

回答分類 24項目

※以下の回答分類の中から最大3選択してもらい、理由は自由記述で募った。

A 医療

B 保育

C 教育（幼児期に関すること）

D 教育（義務教育・高等教育に関すること）

E 障がい児支援

F 児童虐待・社会養護

G ひとり親

H 不妊治療・不育治療

I 産後ケア

J DV・婦人保護施設

K いじめ

L ひきこもり

M 子どもの貧困

N 子どもの自殺

O 少子化

P 家事代行

Q ベビーシッター

R 行政組織全般

S DBS (Disclosure and Barring Service) 無犯罪証明書

T 妊娠前に関する上記以外のこと

U 妊娠時に関する上記以外のこと

V 乳児期に関する上記以外のこと

W 幼児期に関する上記以外のこと

X その他

# 調査結果（基礎データ）

# 調査結果（基礎データ）

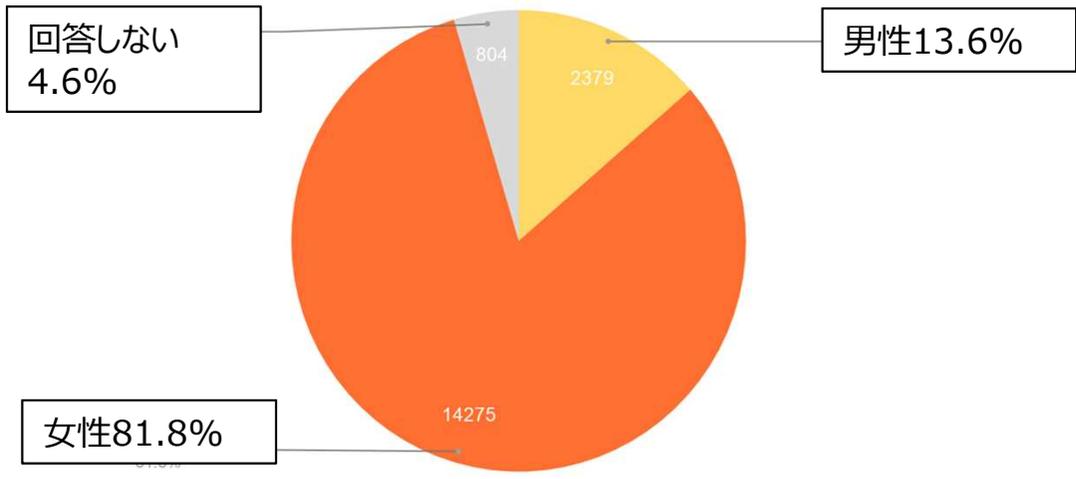
- 回答者は**平均2.7つ**を回答
- 理由の自由記述欄の**平均回答文字数は114文字**であった。
- 当勉強会や自民党に対する明確な**批判は6件**であった。

|                 |  |            |            |
|-----------------|--|------------|------------|
| 実施期間            | 2021年2月8日20時 ~ 2021年2月21日21時（14日間）         |            |            |
| 回答人数            | 17,458人（うちハンドルネームあり6,630人、メールアドレスあり3,644人） |            |            |
| 意見数             | 合計意見数48,052件                               |            |            |
| 性別              | 男：2,379人      女：14,275人      回答しない：804人    |            |            |
| 年代              | 10代：280人                                   | 20代：4,999人 | 30代：7805人  |
|                 | 40代：3,139人                                 | 50代：885人   | 60代以上：350人 |
| 子どもの数<br>(任意回答) | 0人：6,805人                                  | 1人：4,858人  | 2人：3,818人  |
|                 | 3人：988人                                    | 4人以上：180人  |            |

# 調査分析(属性分析)

# 調査分析（属性分析：性別/年代別）

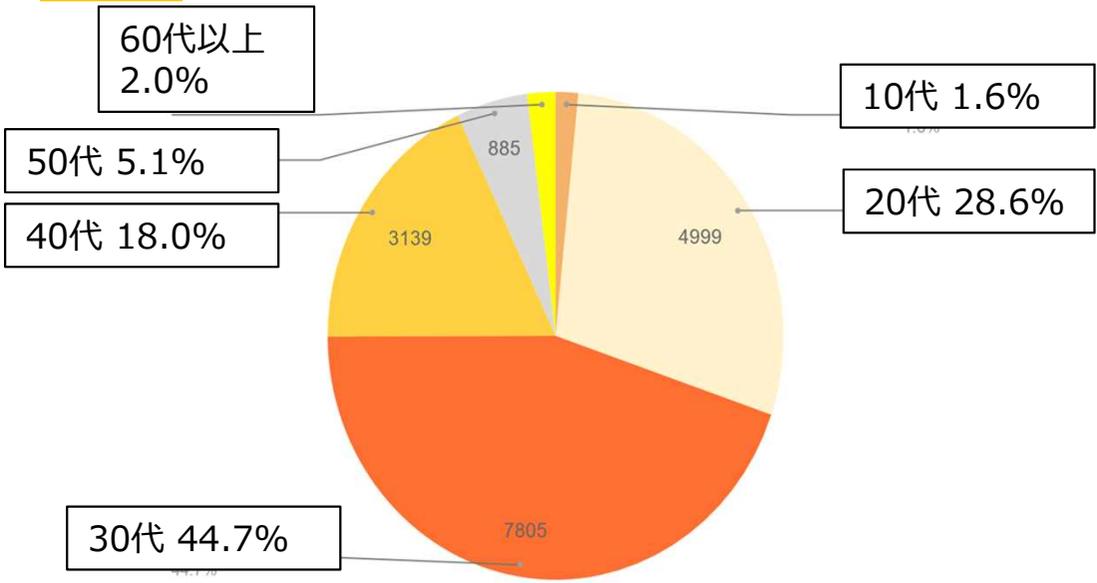
## 性別



## ポイント

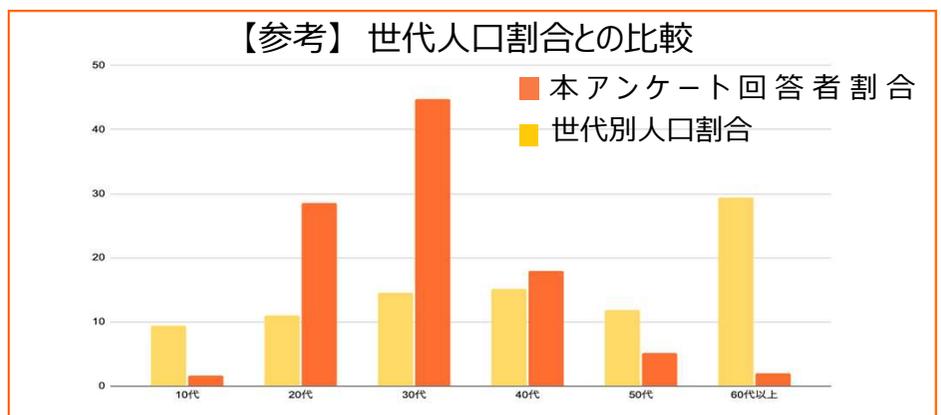
- 回答者の性別構成割合は、**男性13.6%、女性81.8%**、回答しない4.6%
- 回答者の性別構成割合は、実人口の割合（男性：48.6%、女性：51.4%）と大きく異なる。
- 女性の方が日常的に子ども・子育て行政に関して不安や要望を抱えているのではないか。**

## 年代



## ポイント

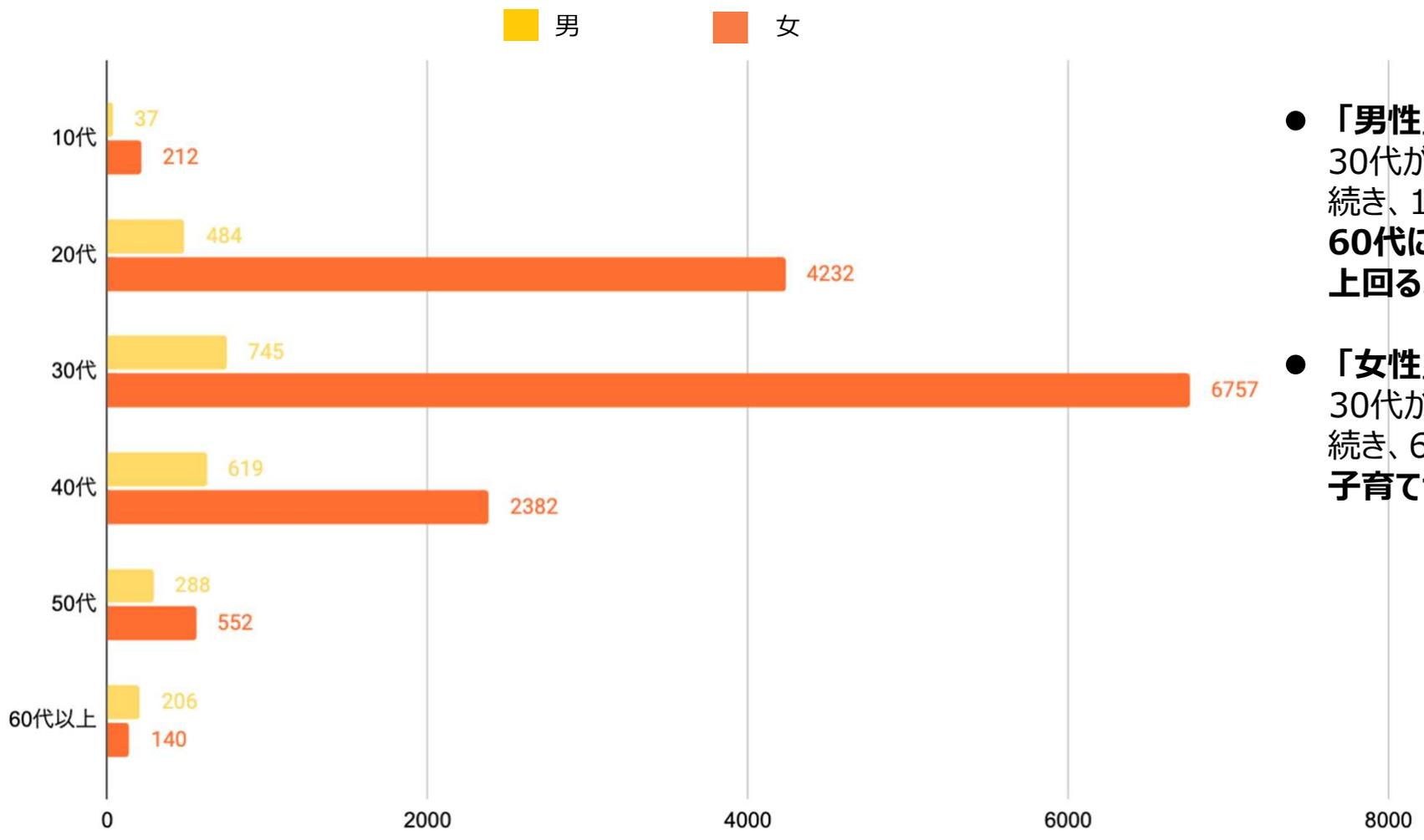
- 20代と30代からの回答が73.3%**。実年齢の構成比と比較しても、**20から30代の回答比率が極めて高い。**
- 20代から30代の声が強く反映され、10代、60代の声は弱く反映されている。



1) 実人口の算出に際し、「性別」：総務省人口推計（2020年12月速報値）、「年代別」：総務省労働力調査（2020年7-9月）より作成

# 調査分析（属性分析：年代×性別）

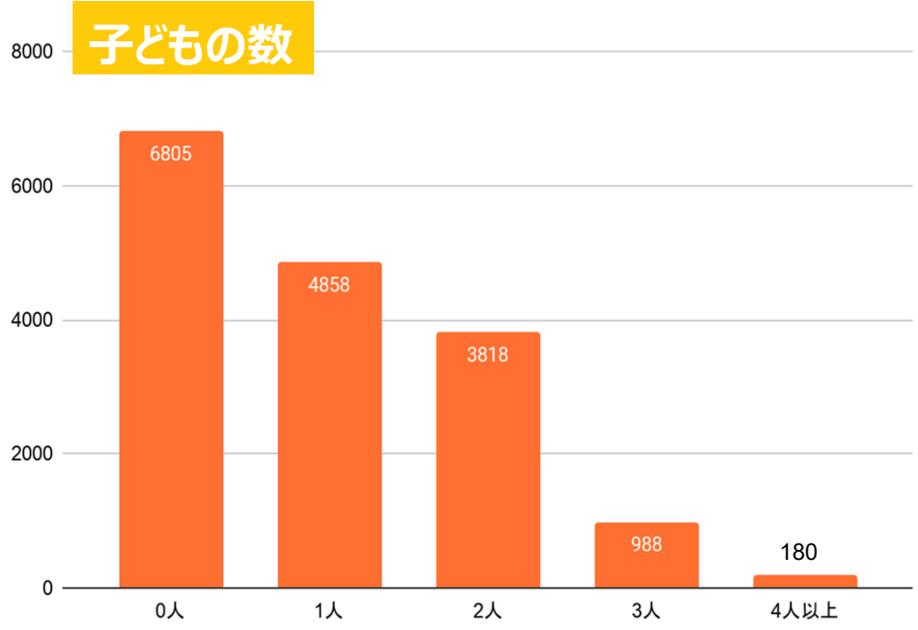
## 年代×男女



## ポイント

- 「男性」  
30代が最も多く、次に40代、20代と続き、10代が最も少ない。  
**60代においてのみ女性の回答数を上回る。**
- 「女性」  
30代が最も多く、次に20代、40代と続き、60代以上が最も少ない。  
**子育て世代の比率が突出している。**

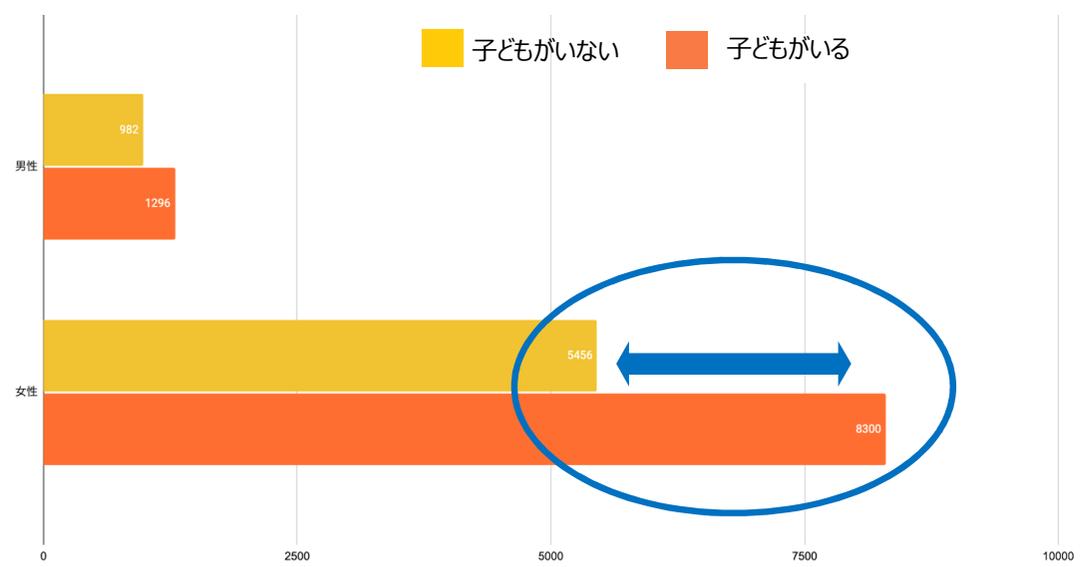
# 調査分析（属性分析：子どもの数/子どもの数×性別）



### ポイント

- 「子どもがいない層」は36.2%、「子どもがいる層」は63.8%と、子どもを持つ層の回答が上回った。
- 日本の総人口における子育て世帯は23.3%（※）のため、本アンケートは子育て世帯の声を強く反映している。  
※2017年国民生活基礎調査結果

### 子どもの有無×男女



### ポイント

- 男性回答者には、子どもの有無でほとんど差異が見られなかったが、女性では子どもを持つ人の回答が多かった。
- 本アンケートは女性の子どもを持つ人々の声を強く反映している。

※上記表と左記表の実数の差異は、子どもの有無を回答した方の中で、性別を「答えない」とした方（615名）がいるため。

# 調査分析（属性分析：子どもの数×性別）

子ども0人      子ども1人      子ども2人      子ども3人      子ども4人以上

